

令和元年度 事業報告

1 概況

公益社団法人敦賀法人会は、“税のオピニオンリーダー”として 企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、積極的に事業展開しました。

主たる活動については次の通りです。

- (1) 身近な税の広報誌『知らなくちゃ！税』を敦賀税務連絡協議会と共同発行し、敦賀税務署管内の敦賀市、美浜町、若狭町全戸に配布しました。また、年末調整説明会の各会場にて、税務関係誌を配布し、税に関する知識の普及と納税意識の高揚に努めました。
- (2) 税制改正に関する提言については、中小企業に相応しい税制の確立を目指し、税制委員会を中心に会員の意見を集約し、全法連を通じて関係諸機関に積極的な提言活動を行うとともに、地元国会議員ならびに地方自治体に対しても、提言活動を実施しました。
- (3) 青年部会会員・OBらが講師となり、敦賀税務署管内の小学6年生を対象に税金教室を開催しました。併せて、開催校にて税に関する小冊子を配布し、租税教育の推進に努めました。また、11月の第33回「法人会全国青年の集い」大分大会にて、金沢局連・北陸地区代表として、租税教育活動プレゼンテーションに出場しました。
- (4) 女性部会では税知識の普及をはかり、地域社会の健全な発展に資することを目的に小学5・6年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール・表彰式・入賞作品展示会」と恒例の「ファミリーコンサート」を開催しました。
- (5) 会報誌「ほうじんつるが」を年2回発行。税知識の向上をはじめ地元の歴史文化継承行事や話題を取り入れ、地域密着型会報誌としての編集に努めました。ホームページでは、法人会事業、活動報告、福利厚生制度等の広報に努めました。
- (6) 税務・税制等研修活動については、会員を対象に、10月導入の消費税の軽減税率制度の準備・流れ・区分経理などの実務、また、民法改正と相続税について等、有意義な税務税制研修会を年4回開催致しました。また、役員対象のタックスセミナーでは、消費税のおはなし、税務行政の将来像に関する取組状況について学びました。
- (7) 10月導入の消費税軽減税率制度、国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及及び添付書類を含めた電子化、社会保障・税番号制度等の周知・広報、期限内納付の推進に努めました。
- (8) 経営者大型保障制度をはじめとする会員のための福利厚生制度については、厚生委員会が中心となり推進運動に努めました。また、厚生事業の一環として、会員の健康管理を支援するため、人間ドックの会員料金割引制度と併せて、PET健診受診料の一部助成金制度を継続して実施しました。

2 組織関係

会員数		H31.4.1 現在	R2.3.31 現在
	親 会	989 社	958 社
	青年部会	30 名	24 名
	女性部会	47 名	47 名

3 研修関係

(1) 研修会の開催

◇Taxセミナー

平成 31 年 4 月 25 日 ニューサンピア敦賀 36 名

消費税のおはなし

敦賀税務署 法人課税部門統括国税調査官 坂上公利氏

◇第 9 回定時総会 記念講演会

令和 1 年 5 月 21 日 ニューサンピア敦賀 127 名

現場力を鍛える！～強い企業に不可欠なこと～

(株)ローランド・ベルガー会長 遠藤 功氏

◇第 1 回税務税制研修会

令和 1 年 8 月 6 日 ニューサンピア敦賀 34 名

いよいよ始まる!! 消費税 軽減税率 Part 1

北陸税理士会敦賀支部 税理士 荒本一俊氏

◇第 2 回税務税制研修会

令和 1 年 9 月 19 日 ニューサンピア敦賀 33 名

いよいよ始まる!! 消費税 軽減税率 Part 2

北陸税理士会敦賀支部 税理士 橋本佳和氏

◇第 3 回税務税制研修会

令和 1 年 10 月 25 日 ニューサンピア敦賀 21 名

民法改正（相続法）と相続税の話

北陸税理士会敦賀支部 税理士 金森文質氏

◇税を考える週間 記念講演会

令和 1 年 11 月 13 日 ニューサンピア敦賀 56 名

デジタル革命との向き合い方～敦賀にも商機は訪れる～

経営学者・神戸大学大学院教授 三品和広氏

◇新春役員セミナー

令和 2 年 1 月 28 日 ニューサンピア敦賀 32 名

税務行政の将来像に関する最近の取組状況

敦賀税務署長 大竹口茂隆氏

◇第 4 回税務税制研修会

令和 2 年 2 月 6 日 ニューサンピア敦賀 30 名

経理初心者のための消費税のすべてがわかる「区分経理」と「軽減税率」の実務

北陸税理士会敦賀支部 税理士 中村 淳氏

(2) その他の研修活動

◇第36回法人会全国大会「三重大会」

令和1年10月3日 津市産業スポーツセンター 1名

◇全法連「令和2年度税制セミナー」

令和2年2月12日 東京 1名

(3) 経営・税務関係誌の配布

◇全会員へ配布

・4/1 平成31年度 税制改正のあらまし(速報版)	1000部
・7/1 令和元年度 税制改正のあらまし	1000部
・7/1 消費税軽減税率・インボイス 中小企業者タイプ別対応術	1000部
・8/23 会社の決算・申告の実務	1000部
・9/27 会社取引をめぐる税務Q&A	970部
・9/27 源泉所得税 実務のポイント	970部
・1/21 令和2年1月からの源泉所得税・年末調整実務はこう変わる！	960部
・1/21 会社役員のための確定申告実務ポイント	970部

◇役員会・税務税制研修会 参加者へ配布

・自主点検チェックシート(3点セット)	50部
・主要税法取扱便覧	60部
・新設法人のための「会社の税金ガイドブック」	30部
・備えて安心! 65歳 70歳 80歳からの老後資金と相続アドバイス	50部

4 税制関係

(1) 令和2年度 税制改正要望事項

役員等から提出された「令和2年度税制改正要望に関するアンケート」を集約し、福井県法人会連合会として、全法連に提出した要望書は次のとおりです。

令和2年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

1 はじめに

市場経済の国際化・情報化や企業活動の多様化が進展するなか、個人や企業の潜在能力を最大限に引き出し経済社会に活力を与えるためには、税制が経済社会の構造変化や取引形態の変化に対応していかなければならない。そうでなければ新たな歪みや不公平を生じさせることになる。

特に税制改正については、財政状況についての周知を前提とし、その目的や内容について国民の理解が得られるものである必要がある。

したがって、未だに経済社会の構造変化に対応しきれず不公平感が拭いきれない税制上の措置を見直し、超過負担を最小限に留められるよう継続的な見直しを行う必要がある。

2 歳入・歳出、税制・財政

(1) 社会保障制度のあり方

イ 医療、介護、年金、雇用、子育て等のあり方を見直し、社会情勢の変化に対応した制度の

実現と、みんなで支え合う取り組みが必要である。

- ロ 社会保障の充実・安定化及び効率化、財政健全化の安定財源確保のためには、歳出面での厳格化が喫緊の課題である。
- ハ 少子高齢化や人口減少傾向のなか、持続的な社会保障制度の確立のための財政健全化は、増収と同時に支出の抑制が必要であり、公平な税負担の実現と、行政改革により更なる無駄の削減を一層進める必要がある。

(2) 行財政改革の徹底

- イ 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。
- ロ 国・地方公務員定数を削減し、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- ハ 公益法人、独立行政法人に対する補助金は、真に必要なものだけに限定すること。
- ニ 国と地方の二重行政を極力排除し、経費の効率使用に努めること。
- ホ 民間でできるものは極力民間にまかせ、積極的な民間活力導入を行って、国・地方自治体のスリム化を図ること。
- ヘ 課税標準を同じくする法人税、所得税、事業税、都道府県民税、市区町村税の申告・納税を一本化し、徴税コストの削減と納税者の利便性の向上を図ること。
- ト 議会制を継続することが困難な町村は、令和の大合併等を国が主導して実施すべきである。
- チ 所得再配分の観点から所得税、法人税の見直しが必要。給与が上昇しても可処分所得が増えないのでは内需拡大につながらず、デフレ脱却にはならない。
- リ 企業の事務負担の軽減のため税制をシンプル化すべきである。

3 経済

(1) 中小企業対策

- イ 起業の促進、雇用の拡大、後継者の確保等活性化のための税の優遇は必要であるので抜本的な施策を講ずること。
- ロ 必要な公共事業（インフラの整備等）は凍結せず行うこと。
- ハ 就業人口の減少やすぐれた技能・技術承継のため、熟練者の雇用の確保を図る施策を講ずること。
- ニ AI社会到来が見込まれる中、それに対応する企業の人材育成に係る税制優遇策を創設すること。

4 国と地方

(1) 地域間格差・地方創生

- イ 都会と地方の所得格差は著しいものがあり、地場産業を振興させる税の優遇措置を図ること。
- ロ 「ふるさと納税」制度のさらなる制度拡充を図ること。
- ハ 若者の地方離れが進む中、都会で就職した者の納税額の三分の一程度を故郷納税とする制度の創設を図ること。
- ニ 東京一極集中の是正。
- ホ 交通体系の更なる整備は、企業のコスト削減となり地方活性化につながる。

5 国税・地方税

(1) 法人税

- イ 国際競争力強化のため、また企業の海外転出防止のために法人税の実効税率（特に地方法人二税（法人住民税・法人事業税））のさらなる引き下げを求める。
- ロ 法人税実効税率の引き下げに見合う財源確保については、税制の公平性と透明性の観点か

ら、租税特別措置法を見直すべきである。しかしながら課税ベース拡大にあたる当該見直しは慎重にすること。

- ハ 中小企業の軽減税率適用所得金額を引き上げること。
- ニ 退職給与引当金は将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入れについて損金算入を認めること。
- ホ 同族会社の留保金課税制度（中小企業の課税は撤廃された）そのものは未だ存続しているが、個人所得税とのバランスからその意義は既に失われており、廃止すること。
- ヘ 電話加入権を減価償却資産に変更し、損金算入を認めること。
- ト 少額減価償却資産の取得価額の損金算入制度の見直しを図ること。
- チ 中小法人課税における法人基準の更なる見直しを図ること。
- リ 試験研究費の税額控除制度において、その研究成果が収益として実現した後の一定期間にて同制度の活用可能となる制度の創設を望む。
- ヌ 中小企業の持っているモノづくりの良さ（技術）を活性化させる税制制度の創設を望む。

（２）個人所得税

- イ 生命保険料控除のうち個人年金保険料と介護年金保険料は全額控除対象とすること。
- ロ 少子化対策として、子供が多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度等を創設すること。
- ハ 所得控除全般が複雑なため整理・合理化を図り簡潔にすること。
- ニ 奨学金控除制度の創設。
- ホ 少子高齢化・人口減少の中で、今後も持続可能な社会を実現していくためには、一方で働き方改革、もう一方で働き盛りや子育て世代、若い世代の税負担を軽減するといった対策や、各種控除等の見直しをより一層進めること。

（３）資産課税

- イ 若い世代への資産移動を促すために贈与税の基礎控除を引き上げること。
- ロ 非上場株式（取引相場のない株式）の評価については、実情に即した評価方法・評価額とすること。また、当該株式に係る納税猶予制度については、更なる円滑な事業承継を行うためにその制限を緩和すべきである。
- ハ 事業承継において、事業用資産、株式等は他の一般資産と切り離し、事業用資産、株式等への課税を軽減する税制を創設すること。
- ニ 伝統産業の保全のためにも、事業承継税制に優遇を設けること。

（４）消費税

- イ 引き上げはデフレ脱却には必要不可欠であるが、軽減税率の導入に当たっては、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コスト及び税收確保等の観点から、導入時期を的確に見極めること。将来的に、税率が上昇（20%以上等）した時が望ましい。
- ロ 他の税目で課税されているものには消費税を二重に課税しないこと（タックスオンタックス）
- ハ 法人税の期限延長を申請した法人は、消費税も延長できる特例を設けること。
- ニ 簡易課税適用事業者が高額な設備投資等をした場合は、期首にさかのぼって原則計算への変更を認めること。
- ホ 消費税の滞納防止の観点から、延納制度を創設すること。
- ヘ 軽減税率制度は、仕組みの複雑さ、理解・判断力のしにくさなどから、業務担当者の効率が悪くなり、パフォーマンス・モチベーションが低下する。一方で政府は「働き方改革」を推進させるため有給取得の義務化や時間外労働の上限設定等行うが、実務と制度がミ

スマッチを起こしている。社会保障の一環で増税は百歩譲っても、労働人口減少や労働者不足の観点から、政府が施行する改革については現場をしっかりと見てから、もう少し仕組み自体を簡素化しないと世の中に浸透しない。働く人の少ない中小企業はこれでは働き方を改革できません。

ト 海外輸出企業の輸出免税制度における消費税還付の制度見直し。

チ 消費税の課税の仕組みを見直し、都市部と地方とで消費税率に格差をつける。税率の低い地方で物流が盛んになり、企業の進出も増え人口増加につながり活性化が見込める。

(5) 印紙税

イ 現在の経済取引は、事務処理の機械化、取引形態の変化により作成される文書の形式・内容が変化し電子決済等でペーパーレス化している。文書課税としての印紙税には不合理・不公平な現象が生じているので廃止すべきである。

(6) 地方税

イ エコカー減税（自動車取得税等）については、種々の要件を廃して完全実施とすること。

ロ 固定資産評価額（課税標準額）については、取引されている市場価格等の実勢価額で評価すること。また、特に建物については、経年により減価するので実態に即した評価額とすること。

ハ 空家等対策の推進に関する特別措置法により、固定資産税の増加、さらには住宅解体費用の捻出等といった問題が懸念される。他に効果的措置がないか検討すべきである。

ニ 地方の人口減少は深刻な問題となっており、また、半ば放置された空き家や田畑・山林も大変多い。このような非居住者の所有資産の維持管理体制を確立し、その受任者または管理業者等に対する補助金制度を設けることで問題解決が図られる。

6 原発対策・震災復興

イ 原子力発電所立地地域では原発関連産業に依存している割合が高いので、再稼働できないときは税制面において何らかの支援措置を講ずること。

(イ) 地域企業の設備投資資産に係る固定資産税の軽減措置

(ロ) 原発関連技術力の流出防止（人材確保等）のため助成金制度の設置

(ハ) 事業運転資金に係る借入金の負債利子の撤廃

ロ 地域社会からの要請で再稼働する場合は、安全面において誰もが納得できる対策等を講じ周知徹底を図ること。

ハ 大規模災害からの復興対策において、農林業と比して商工業への対策が見劣りするので改善すること。

7 その他

(1) 租税教育

イ 小中高校生に対する正しい税についての教育は重要であり、租税教育を行うことについて民間団体を大いに活用すべきである。

ロ 学校教育において、税に関する作文・ポスター作り・討論会等を取り入れて、租税の必要性を育むため義務化とすべきである。

ハ 地方の教育環境の充実を図るための優遇税制を設けること。

(2) 地方拠点強化税制

イ 適用期限の限定を廃止することで、さらなる地方創生の一助となる。

(2) その他の税制活動

全国大会で採択された「令和2年度税制改正要望事項」を以下の要望先へ提出しました。

(令和1年11月18日)

要望先	衆議院議員	高木 毅 氏
	敦賀市長	淵上隆信 氏
	敦賀市議会議長	和泉 明 氏
	美浜町長	戸嶋秀樹 氏
	美浜町議会議長	崎元良栄 氏
	若狭町長	森下 裕 氏
	若狭町議会議長	島津秀樹 氏
実施者	敦賀法人会 会長	家高伊知郎氏、税制委員長・副会長 小森英雄氏

5 社会貢献関係

(1) 税を考える週間行事

◇税を考える週間 記念講演会

令和1年11月13日 ニューサンピア敦賀 56名
デジタル革命との向き合い方～敦賀にも商機は訪れる～
経営学者・神戸大学大学院教授 三品和広氏

◇令和2年度税制改正要望書の提出

令和1年11月18日 敦賀市・美浜町・若狭町

◇(税連協)租税教育用副教材贈呈式

小学生「税って何に使われているの？わたしたちの暮らしを支える税」950枚
令和1年12月3日 若狭町立みそみ小学校他、各税金教室にて
中学生「わたしたちの生活と税」850枚
令和1年12月12日 敦賀市立気比中学校他、各税金教室にて

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和1年12月4日 第二早翠幼稚園オーバルホール 91名
ジャズピアノ・ソロ&トークでお贈りするひととき
ジャズピアニスト 岸ミツアキ氏

◇税に関する絵はがきコンクール 入賞作品展示会

令和1年10月18日～令和2年5月ごろ

- ・敦賀市立図書館2階
- ・敦賀駅交流施設オルパーク1階
- ・北陸銀行敦賀支店
- ・福井銀行敦賀支店
- ・福邦銀行敦賀支店
- ・敦賀信用金庫本店
- ・税金教室開催の各小学校
- ・敦賀税務署(3階、4階確定申告会場)
- ・敦賀市役所(1階ロビー、2階税務課窓口横、4階確定申告会場)
- ・敦賀信用金庫神楽支店ほか

(2) 税の啓発活動

◇(青年部会) 税金教室にて冊子配布

令和1年7月3日～令和2年1月31日 敦賀税務署管内小学校12校・530冊

「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとけんたくん」

「おじいさんの赤いつぼ」

(3) 税金教室の開催 令和1年7月3日～令和2年1月31日

開催日	開催校	6年生児童数	講師数
7/3	敦賀市立 栗野小学校	91	1
7/10	敦賀市立 中郷小学校	78	3
7/11	敦賀市立 赤崎小学校	5	1
11/15	若狭町立 鳥羽小学校	17	1
12/3	若狭町立 みそみ小学校	23	1
1/14	敦賀市立 咸新小学校	27	1
1/16	若狭町立 瓜生小学校	18	2
1/17	敦賀市立 松原小学校	67	3
1/22	敦賀市立 中央小学校	108	1
1/24	敦賀市立 杵見小学校	11	1
1/30	敦賀市立 敦賀西小学校	54	1
1/31	敦賀市立 敦賀北小学校	32	1
合計	12校	531名	のべ17名

(4) その他

◇税についての作品事業後援 作文の部「敦賀法人会長賞」2点

6 広報関係

(1) 広報誌の発行・配布

◇会報誌「ほうじんつるが」No.85(令和1年8月発行)、No.86(令和2年1月発行)

◇全法連「ほうじん」年4回発行(4・7・9・1月配布)

(2) 広報車による広報活動

◇e-Taxの普及、期限内納付他の推進等の呼びかけ

(3) ホームページによる広報活動

◇各種研修会等のお知らせ・活動報告、広報誌のバックナンバー、税に関する情報等の掲載

◇入会申込書、各種研修会申込書、PET健診受診の用紙請求書等ダウンロード可

(4) その他の広報活動

◇税の情報誌「知らなくちゃ！税」第33号共同発行(敦賀税務連絡協議会共催)

令和2年1月 37,000部

7 厚生関係

(1) 厚生事業

◇会員ふれあい研修

令和1年10月30日 愛知／三菱重工MRJミュージアム、(株)お豆腐工房いしかわ他 29名

◇新年役員研修会

令和2年1月28・29日 京都・奈良／京都迎賓館、興福寺、春日大社他 22名

(2) 福利事業

◇PET健診受診料の一部助成 18名

◇人間ドック（PET・脳ドック健診）料金割引制度の周知及び適用

連携先：福井県済生会病院・福井大学医学部附属病院

(3) 福利厚生制度加入状況

(令和2年3月末日現在)

	加入社数	加入率	取扱会社
経営者大型保障総合制度（役員企業）	42 社	97.67 %	大同生命・A I G
経営者大型保障総合制度（会員企業）	294 社	29.52 %	大同生命・A I G
ビジネスガード	84 社	8.61 %	A I G
がん保険制度	130 社	13.57 %	アフラック

8 青年部会・女性部会関係

(1) 青年部会の活動

◇9月度研修会

令和1年9月5日 敦賀駅前合同庁舎4階会議室 18名

東京で活かす、地方の魅力！～地方の宝物の見つけ方・三方よしのビジネスモデル～

(株)fun function 代表取締役社長 合掌智宏氏

◇県青連 令和元年度研修会（主管：福井法人会青年部会）

令和元年9月18日 ザ・グランユアーズフクイ 5名

たった1分で社員をやる気にさせる話術～PEP TALK！～

一般財団法人日本ペップトーク普及協会 専務理事 浦上大輔氏

◇第33回「法人会全国青年の集い」大分大会 7名

令和1年11月7日 iichiko 総合文化センター音の泉ホール

租税教育活動プレゼンテーション発表（金沢局連・北陸地区代表）

令和1年11月8日 iichiko 総合文化センターグランシアタ

大会式典・租税教育活動パネル展示

◇新春企業視察研修会

令和2年2月17日 金沢市／(株)箔一 7名

工場見学と社長講話

(株)箔一 代表取締役社長 浅野達也氏

◇第1回北陸地区青年の集い石川大会～北陸は一つ～

令和2年2月17日 ホテル金沢

1. 大会式典・特別講演会

次の世代に社会を引き継ぐために～健康経営の始め方と進め方～

千葉大学医学部附属病院 特任教授・産業医 吉村健佑氏

租税教育活動で得られた“大切なこと”

女優・法人会広報大使 佐藤奈緒美氏

2. 大分大会租税教育活動プレゼンテーション事例発表

(敦賀法人会・今年度北陸地区代表)

◇税金教室の開催（詳細は前述記載）

令和1年7月3日～令和2年1月31日 敦賀税務署管内小学校12校/531名

（2）女性部会の活動

◇税に関する絵はがきコンクール 作品審査会 敦賀商工会館 9名

令和1年9月12日 応募総数 13校/1090点 入賞者数 29点・学校賞1点

審査委員長 新世紀美術作家協会会員 谷口さやか氏

◇県女連 令和元年度研修会（主管：小浜法人会女性部会）

令和1年10月10日 ホテルせくみ屋・小浜市まちの駅旭座 11名

1. 女性部会交流会・おしゃべりティータイム・小浜法人会女性部会活動報告

2. 落語会

落語家 笑福亭松喬、笑福亭喬介ほか

◇税に関する絵はがきコンクール 表彰式（上位入賞者）

令和1年10月15日 敦賀市立栗野南小学校（敦賀税務署賞ほか）

令和1年10月17日 敦賀市立中央小学校（最優秀賞ほか）

◇税を考える週間 ファミリーコンサート

令和1年12月4日 第二早翠幼稚園オーバルホール 91名

ジャズピアノ・ソロ&トークでお贈りするひととき

ジャズピアニスト 岸ミツアキ氏

◇新春研修会

令和2年2月7日 蓬莱客館あみや 47名

1. 脳と体をリフレッシュ！“冬こそ大人のラジオ体操”

ラジオ体操指導士 宮本真由美氏

2. 税務行政の将来像に関する最近の取組状況

敦賀税務署長 大竹口茂隆氏

3. トータル保障のご案内他

大同生命保険㈱敦賀営業所長 垣岡博幸氏

9 諸会議関係

（1）定時総会

5/21 第9回定時総会 ニューサンピア敦賀 委任状提出者含む 559社

（2）正副会長会議

3/25 正副会長会議 法人会事務所 6名

3/25 正副会長委員長部会長会議 ※中止

（3）役員会

4/25 4月度役員会 ニューサンピア敦賀 36名

7/22 7月度役員会 観光ホテル 40名

11/13 11月度役員会 ニューサンピア敦賀 36名

1/28 1月度役員会 ニューサンピア敦賀 32名

3/27 3月度役員会 ニューサンピア敦賀 30名

（4）委員会・部会

5/31 青年部会5月度役員会 法人会事務所 6名

7/22 総務・組織・税制・広報・研修・厚生委員会・青年部会・女性部会

(5) 監査等

4/15 平成 30 年度 会計監査 法人会事務所 4 名

(6) 第 33 回「法人会全国青年の集い」大分大会・租税教育活動プレゼンテーション発表準備等

5/31～11/1 第 3 回～14 回実行委員会 法人会事務所 のべ 51 名

(7) その他の会議等

(全法連)	7/17	第 1 回事業研修委員会	東京	1 名
	8/29	第 1 回財務委員会	東京	1 名
	10/3	第 36 回法人会全国大会三重大会	三重	1 名
	11/7. 8	第 33 回全国青年の集い大分大会	大分	7 名
	12/18	第 2 回財務委員会	東京	1 名
	2/4	第 2 回事業研修委員会	東京	1 名
	2/12	令和 2 年税制セミナー	東京	1 名
	3/4	第 36 回事務局セミナー	※中止	
	3/9	第 3 回財務委員会	東京	1 名
(北法連)	6/10	第 40 回通常役員総会	金沢	2 名
	12/9	役職員研修会	金沢	2 名
(北青連)	7/11	北陸地区青連協連絡会議	金沢	1 名
(県法連)	4/23	第 1 回正副会長会議・決算理事会	福井	6 名
	5/30	組織委員会	福井	3 名
	6/4	第 7 回定時総会・記念講演会	福井	5 名
	8/27	事務局職員会議	小浜	2 名
	12/17	理事会・研修会	福井	6 名
	12/19	事務局職員会議	坂井	1 名
	3/23	予算理事会	※書面決議	
(県青連)	6/18	令和元年度定時連絡協議会(総会)	福井	1 名
	11/1	部会長会議 健康経営プロジェクトについて	福井	2 名
	3/17	部会長会議	※中止	
(県女連)	6/18	第 16 回通常役員総会	福井	3 名
	2/25	正副会長会議	福井	2 名
(税連協)	4/25	正副会長会議	敦賀税務署	2 名
	5/28	第 22 回定期総会	敦賀税務署	4 名
	7/22	役員会	観光ホテル	1 名
	10/8	税を考える週間行事打合せ会	敦賀税務署	2 名
		租税教育に関する意見交換会		3 名
	11/9～15	税を考える週間 税に関する作品展	敦賀駅オルパーク	
	1/10	正・副会長会議	敦賀税務署	2 名
(敦賀青色申告会)	6/19	評議員会(総会)	敦賀商工会館	1 名
(税理士会)	6/25	北陸税理士会敦賀支部第 39 回定期総会	あみや	1 名
(その他)	11/26. 27	年末調整説明会にて		
		書籍販売「年末調整のしかた」	プラザ萬象	